

MDP

MANAGEMENT
DEVELOPMENT
PROGRAM

ロジックと意思決定力を兼ね備えた
戦略発想豊かなリーダーを養成

第44回 受講生募集

2009年9月1日〈火〉 - 12月3日〈木〉

3ヶ月短期集中講座

contents

2009年9月1日〈火〉－12月3日〈木〉

- 01 開講のご挨拶
- 02 MDPの紹介と特徴
- 03 ケースメソッドについて
- 04 MDPの具体的なカリキュラムと構造
- 07 受講生の時間割
- 08 修了生からの声
- 09 MDP募集要項
- 10 KBS講師一覧
- 11 業種・企業別参加者数
- 12 顧問
- 13 賛助員
- 14 個人情報の取り扱いについて
- 15 参加申込書



Keio University





マネジメント・ディベロップメント・プログラム (MDP) は主にミドル・マネジメントの方々を対象としたプログラムであり、経営専門家に求められる総合的管理能力が涵養されるように、質・量ともに充実した内容となっています。

具体的なカリキュラムは、慶應義塾大学ビジネス・スクール (KBS) が約30年にわたるMBA (経営学修士) 教育の中で培ってきた科目と教材を厳選し、基礎から応用へ、個別から総合へ、という一連の流れに沿って組み立てられており、その中でKBSの先端講師陣が各受講生に対し、密接に指導を行います。また、カリキュラムのみでなく、修了生からは、プログラム終了後の企業活動にとって貴重な人的ネットワークを築くための優れた機会としても、本プログラムを高く評価していただいております。

現在、世界の経済・社会は不透明なままに激しく揺れ動き、多くの企業は困難な経営課題を抱えて、成長への道を探しあぐねています。このような変化の時代にこそ、鋭い洞察力と構想力をもち、明確な判断力、強靱な実行力をも兼ね備えた優れた経営専門家が望まれていると考えています。

本プログラムは、このような専門家のための経営管理能力を育成する場として、これまで多くの方々の参加を得て、多彩な人材を産業界に輩出してまいりました。本プログラムの趣旨をご理解のうえ、有為な方々の積極的なご参加を賜りますよう、ここにお願い申し上げます。

慶應義塾大学ビジネス・スクール

校 長 池 尾 恭 一

副 校 長 山 根 節

エグゼクティブ・
プログラム・ディレクター 小 林 喜一郎

第44回MDP主管 浅 川 和 宏

対象者のプロフィール

今まで本プログラムにご参加いただいた受講生は以下のような方々です。

■ 年齢層

主に30歳代後半から40歳代の方

■ 受講生の企業内での立場

各部門を担当する中堅幹部、特定分野で原則として10年前後の経験を持つ方
海外子会社・事業子会社・新規事業部門等の管理者となることが予定されている経営幹部の方

■ 参加の形態

原則として企業から派遣され、プログラム終了後に派遣企業に戻ることを予定している方

カリキュラムの特徴

本プログラムは以下のような特徴を持つ、3ヶ月にわたる全日制の短期集中講座です。
この3ヶ月間に、経営の専門家に求められる総合的管理能力を涵養することを目的とした各種のプログラムが組み立てられています。

■ カリキュラムの構造（詳しくはP.4）

企業の経営幹部が必要とする幅広い科目を学べる包括的なカリキュラム

■ 中心的な教育方法

「ケースメソッド」（詳しくはP.3）を採用し、現実の事例の分析を通じて
実践的な意思決定能力を養成

■ 少人数制教育

30名程度を受講可能人数の上限とした少人数編成で、討議中心のクラス運営を行うため、
教員、受講生との緊密な交流が可能

■ 教育内容

高度の専門性と共に過去40年にわたる教育経験の成果に基づいた有意義な教育を提供

■ 教育施設

授業は日吉キャンパス内の協生館（08年9月竣工）5Fエグゼクティブ
ブルームで実施

協生館には教室、コンピュータ室、宿泊施設も併設
また慶應義塾大学（全エリア）の図書館の文献、情報端末も利用可能

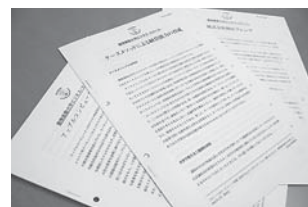


ケースメソッドについて

KBSの特色の一つは、主たる教育方法として「ケースメソッド」を採用していることにあります。ケースメソッドは、1900年代の初期に、ハーバード大学ビジネス・スクールが中心となって開発し、改良してきた実践的な経営教育の方法です。

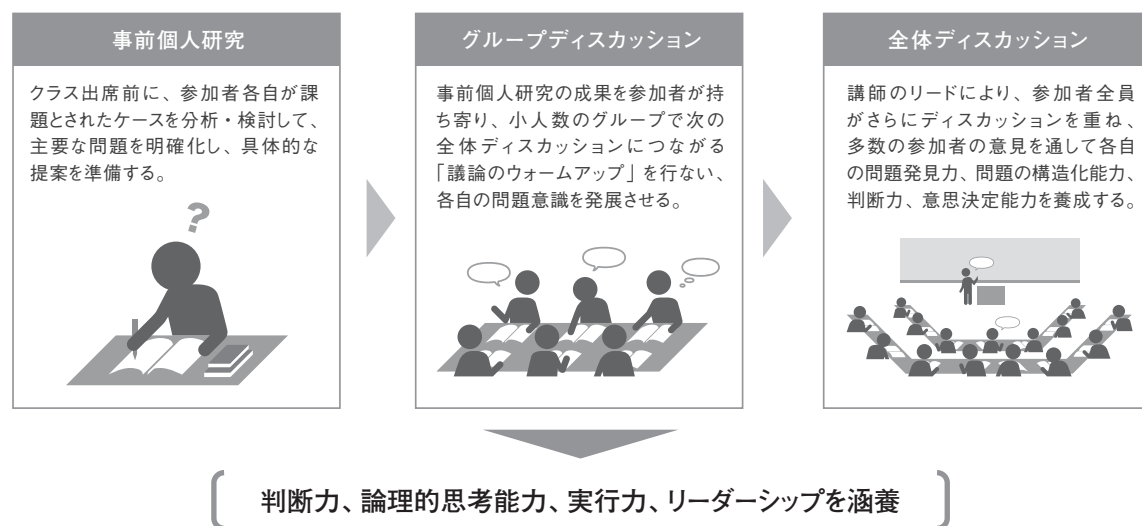
「ケース」とは

「ケース」には現実の経営現象が客観的かつ具体的に記述されています。この「ケース」を討議の題材とし、「ケースメソッド」は行われます。



ケースメソッドでの学習の流れ

ケースメソッドは主に以下のような流れで行われ、一方的に講義を聴くだけでは習得できない、様々な経営管理能力が育成されます。



KBS保有の「ケース」について

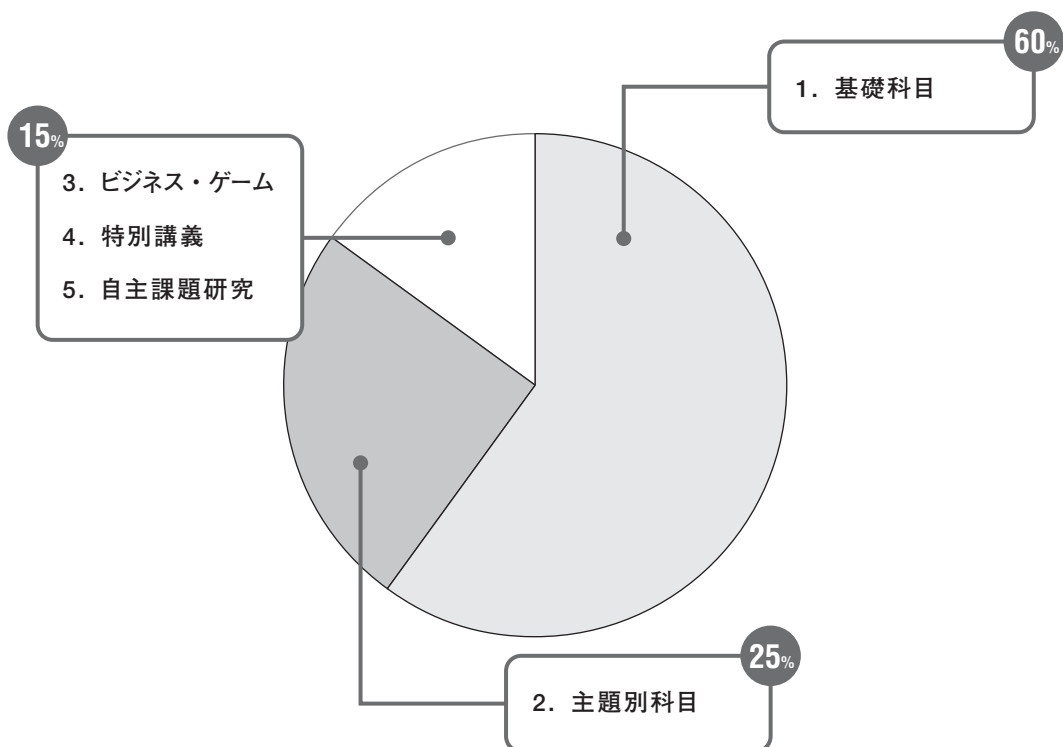
KBSは常時約1500種の「ケース」を保有しており、MBA教育や各種セミナーでの教育に活用しています。

このケースに関する詳細はケース教材販売サイト (<http://www.bookpark.ne.jp/kbs/>) にてご覧いただけます。

MDPの具体的なカリキュラムと構造

MDPのカリキュラムは、総合的経営管理能力をより効率よく習得するため、以下の5つのサブ・プログラムによって構成されます。

【プログラムの時間配分】



1. 基礎科目

オリエンテーションを含めた以下の科目を開講初期に受講し、経営の基本的な考え方を学びます。

- 経営科学
- 会計とコントロール
- マーケティング
- 組織行動
- 生産政策
- 財務管理
- 経営環境
- 経営政策



2. 主題別科目

企業が直面する問題を主題別に編成した以下の科目を受講し、企業の抱える各問題を解決するための経営管理能力を高めます。

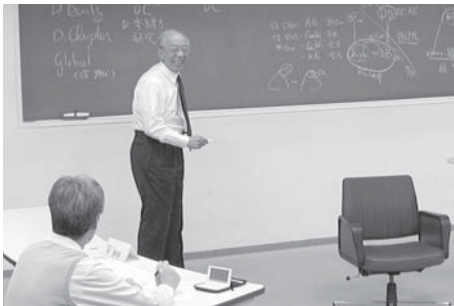
- 経営倫理
- ライフサイエンス
- 経営再建論
- グローバリゼーション・マクロ経済学
- 経営システム

3. ビジネス・ゲーム

1～2までのプログラムで身につけた各スキルを実際に駆使する機会として、仮想マーケットの疑似体験をおこなう「ビジネス・ゲーム」と呼ばれるプログラムを提供し、意思決定のメカニズムを学びます。なお、このプログラムは2泊3日の合宿形式で行います。

■ ビジネス・ゲームの各ステップ

- i) 受講生5～6人単位で企業1社を構成
- ▼
- ii) 各企業内での役割（「社長」「営業」「生産」など）を決める組織作り
- ▼
- iii) 販売計画、生産計画などの仕事分担と統合
- ▼
- iv) 需要予測、実績の記録と分析、市場分析などを行い、投資戦略や製品市場戦略などの経営基本方針を決定
- ▼
- v) 同一市場でシェアと利益の向上を目指して激しい競争を展開





4. 特別講義・工場見学

実務界のリーダーやKBSの教員による「特別講義」や企業の工場見学を行います。
昨年度までに以下のような特別講義や工場見学を行いました。

■ 「特別講義」過去講演者と演題(抜粋)

- * 株式会社インクス / 代表取締役社長 山田眞次郎 氏「モノ作りの革新」
- * 機械情報産業局 / 村上敬亮 氏「知的財産権と国際交渉」
- * 日本経済新聞社 / 編集委員 中村雅美 氏「企業の不祥事と危機管理のあり方」
- * (株)ネオテニール / 代表取締役社長 伊藤穰一 氏「技術の可能性をいかにビジネス化するか」
- * 株式会社ミスミ / 代表取締役社長 田口弘 氏「21世紀の市場と組織の構造」

■ 過去の工場見学先(抜粋)

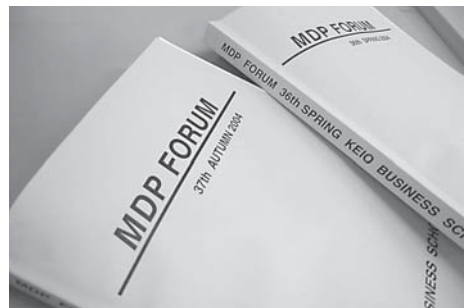
- * (株)デンソー 大安製作所
- * (株)東芝 府中工場
- * 日産自動車(株) 追浜工場
- * 富士写真フイルム(株) 足柄工場
- * シチズン平和時計(株) 本社殿岡工場



▲ 工場見学の風景

5. 自主課題研究

各受講生が派遣企業の問題あるいは自分で設定した問題を、KBS講師陣による個別指導の下で自ら分析し、本プログラムの最後の2日間に発表会を行います。また、その研究レポートを提出していただき、参加者全員のレポートをまとめた冊子「MDP FORUM」を作成します。



受講生の時間割

本プログラムに参加する受講生は、平日は主に以下の表のようなスケジュールで一週間を過ごします。プログラム期間中は予習・復習等の時間を含め、極めて集中して勉強することが必要となりますが、そうした中で築かれる参加者および教員との密度の濃い人的ネットワークは、プログラム終了後も貴重な財産となるでしょう。

【過去MDPセミナー週間時間割(抜粋)】

	9:00~10:00	10:00 ~ 12:00 クラスディスカッション *2	12:00~13:00	13:00~14:00	14:00 ~ 16:00 クラスディスカッション *2	16:10~
月	グループ ディスカッション *1	経営政策 ③ - 小林 「知識社会構築と戦略革新」 “セコム(株)(A):企業成長と戦略ドメイン” “セコム(株)(B):企業家、飯田亮”	昼休み	グループ ディスカッション	マクロ ① - 姉川 “経済構造改革と日本企業:2001” “経済構造改革と日本企業:2003”	個人学 習 *3
火	グループ ディスカッション	生産 ⑤ - 河野 - 生産革新(1) - “KOA(株)(A)”	昼休み	グループ ディスカッション	生産 ⑥ - 河野 - 生産革新(2) - “KOA(株)(C)”	
水	グループ ディスカッション	グローバル ② - 浅川 - 現地ノウハウの活用 - 「グローバル経営入門」 “資生堂フランス1998年”	昼休み	グループ ディスカッション	生産 ⑦ - 坂爪 - 生産革新(3) - “ソニーイーエムシーエス(株)美濃加茂テック(A)”	
木	グループ ディスカッション	経営政策 ④ - 小林 「知識社会構築と戦略革新」 “キャノン(株)(C):多角化と脱カメラ戦略” “キャノン(株)(D):キャノンを支えた経営者たち”	昼休み	グループ ディスカッション	会計 ⑩ - 山根 - 経営分析⑥ 有価証券報告書を読む - “NEC有価証券報告書” 新聞記事	
金	グループ ディスカッション	マクロ ② - 姉川 - グローバリゼーション - “グローバリゼーションの展望:経済・権力・ガバナンス”	昼休み	グループ ディスカッション	財務 ④ - 小幡 - 企業価値、EVA - 「コーポレート・ファイナンス第6版(上)」“花王株式会社(F)”	
土						

- *1: グループディスカッション 各グループ(5~6名程度)に分かれて討議を行います。
- *2: クラスディスカッション 講師と共に受講生全員での討議を行います。
- *3: 個人学習 予習・復習を行います。1つの「ケース」の個人学習には目安として3時間程度が必要とされています。1日で約2種類の「ケース」を学ぶため、1日6時間前後の予習が毎日必要です。



本プログラムを修了された方々からいただいたご意見・ご感想を以下に抜粋しました。

(参加者アンケートより)

〈科目の編成について〉

- 経営全体の分野、各経営機能分野と人的資源分野とバランスよく構成されており、非常に満足している。特にスタート段階で会計が集中的に実施され、抵抗なく以降のケースで会計（P/L、B/S）という観点で意識的に取り組むことができた。
(47歳、コンサルタント業)
- 全体的なプログラム編成は良かったと思う。基礎編・応用編といった流れの配分方法も効果的だった。
(30歳、金融業)
- 必要な科目が包括的にカバーされており、非常に満足している。また、長年のプログラムの蓄積かと思うが、プログラミング（3ヶ月の中での科目の登場順など）もよく考えられているように思った。
(40歳、広告業)

〈教育方法について〉

- ケースを活用した教育方法が、昔の学生時代にあれば、もっと大学の講義が活性化していただろうと思う。KBS発信で、もっともっとケースを普及させ、学校だけでなく会社の研修等にも活用のチャンスがあれば良いと思う。
(44歳、商社)
- グループ及びクラスディスカッションを通じて、「ディスカッション」という場の有効性を非常に感じた。「自ら考え、自発的に且つ理論的に発言する」という訓練は、今後役に立つと自分では考えている。
(30歳、金融業)

〈ビジネス・ゲーム合宿について〉

- 夜遅くまでゲームを続けるため、かなりハードな印象だった。しかしながら、意思決定の難しさ、状況判断の難しさ、競合企業がいる場合の将来予測の複雑さなど学ぶものも大きかったと思う。
(38歳、金融業)
- ビジネス・ゲーム後のケース学習では、ケースの中に自分たちのビジネス・ゲームがオーバーラップして思い起こされた。それだけ印象深かった。
(無記名)

〈そのほか気づいた点、ご意見など〉

- 2ヵ月半という短い間だったが、私の人生にとってこの期間は灯台としての光をいつまでも発し続けていくことと思います。これもひとえに先生方の熱意ある指導と他のMDP生とのブラッシュアップのおかげである。この人脈はいつまでも大切に保ち続けていきたい。
(34歳、証券業)
- 非常に中身の濃いセッションを短期間に盛り沢山という感じであり、息つく暇もないような状況であった。とにかく、予習に追いまわられている日々という感じであった。いざ終わって過去のノートを再確認すると、非常に多くのことがあったと驚かされる。
(無記名)

MDP 募集要項

主管・副主管

- 主 管：浅川 和宏
- 副主管：坂下 玄哲

プログラム期間

- 2009年9月1日(火)～2009年12月3日(木)
 - * 全日制の集中研修(原則として土曜・日曜・祝日は授業なし)
 - * ただし、9月1日(火)～9月5日(土)はオリエンテーション合宿、10月28日(水)～10月30日(金)はビジネスゲーム合宿

授業料その他

- 授業料：1,764,000円(税、ケース代を含む)
 - * 賛助員は、授業料：1,587,600円(税込、賛助費1口につき1名割引)
- 情報ネットワーク登録利用料：2,500円
- 合宿費(2回分)：約120,000円(宿泊、食事代込み、交通費別)

募集人員と応募資格

- 募集人員：30名
- 応募資格：30歳代後半から40歳代の管理職あるいはそれに準じる役職にある方

申し込み方法・連絡先

本パンフレット巻末にある「参加申込書」に全ての項目をご記入の上、お早めにお申し込みください。

- 申し込み・連絡先
〒223-8526 横浜市港北区日吉4-1-1
慶應義塾大学ビジネス・スクール セミナー担当
Tel:045-564-2440 Fax:045-562-3502
e-mail:seminar@kbs.keio.ac.jp URL:http://www.kbs.keio.ac.jp/
- 申し込み期限：2009年7月10日(金)

授業用校舎及び宿泊施設

慶應義塾大学日吉キャンパス「協生館」(08年9月竣工)5Fエグゼクティブルーム
* 「協生館」7F宿泊施設完備。申込先着順にて受付



慶應義塾大学ビジネス・スクール講師一覧:専攻分野 (2009年4月現在)

池尾 恭一	／	ビジネス・スクール校 長 三菱チェアシップ 基金教授	■ マーケティング戦略、消費者行動、流通論
青井 倫一	／	ビジネス・スクール教 授 トヨタチェアシップ 基金教授	■ マネジリアル・エコノミクス、競争戦略、交渉研究論、コーポレート・ガバナンス
田中 滋	／	ビジネス・スクール教 授 富士通チェアシップ 基金教授	■ 経営環境、医療経済学、医療政策、高齢者ケア政策、ヘルスケアマネジメント
高木 晴夫	／	ビジネス・スクール教 授 松下幸之助チェアシップ 基金教授	■ 組織行動学、情報組織論、ネットワークリーダーシップ
河野 宏和	／	ビジネス・スクール教 授 エーザイチェアシップ 基金教授	■ 生産政策、生産マネジメント、生産管理論、経済性工学
渡辺 直登	／	ビジネス・スクール教 授	■ 組織心理学、心理測定論
姉川 知史	／	ビジネス・スクール教 授	■ 企業経済学、応用ミクロ経済学、国際経営
山根 節	／	ビジネス・スクール教 授	■ 経営戦略、組織マネジメント、会計管理
許斐 義信	／	ビジネス・スクール教 授	■ 経営シミュレーション、技術経営論、経営再建論、ビジネス・ゲーム
浅川 和宏	／	ビジネス・スクール教 授	■ 多国籍企業論、組織理論
中村 洋	／	ビジネス・スクール教 授	■ 経済学、産業組織論 (バイオ・医薬品)
大林 厚臣	／	ビジネス・スクール教 授	■ ミクロ経済学、産業組織論
小林 喜一郎	／	ビジネス・スクール教 授	■ 経営戦略論、組織戦略論
井上 哲浩	／	ビジネス・スクール教 授	■ マーケティング・マネジメント、マーケティング・サイエンス、 マーケティング・コミュニケーション・マネジメント
余田 拓郎	／	ビジネス・スクール教 授	■ マーケティング戦略、ビジネス・マーケティング、サービス・マーケティング
磯辺 剛彦	／	ビジネス・スクール教 授	■ 経営戦略、グローバル・マネジメント
岡田 正大	／	ビジネス・スクール 准教授	■ 経営戦略論
小幡 績	／	ビジネス・スクール 准教授	■ 企業金融、行動ファイナンス、NPO、政治経済学
林 高樹	／	ビジネス・スクール 准教授	■ 統計学、金融工学
太田 康広	／	ビジネス・スクール 准教授	■ 分析的会計研究
坂爪 裕	／	ビジネス・スクール 准教授	■ 生産政策、生産マネジメント
安道 知寛	／	ビジネス・スクール 准教授	■ 統計数理学、計量ファイナンス
井上 光太郎	／	ビジネス・スクール 准教授	■ 企業財務、コーポレート・ガバナンス、ファイナンス市場
坂下 玄哲	／	ビジネス・スクール 准教授	■ ブランド・マネジメント、消費者行動
高橋 大志	／	ビジネス・スクール 准教授	■ ファイナンス、アセットプライシング
村上 裕太郎	／	ビジネス・スクール 准教授	■ 分析的会計研究、税務会計
大藪 毅	／	ビジネス・スクール 専任講師	■ 人的資源管理論、労働経済学、ホワイトカラー職務能力論、医療機関のマネジメント

業種・企業別参加者数

本プログラムは、1983年9月～12月の第1回開講以来、前回(第43回)までに、
以下のような各企業から1020名の方々のご参加を得ております。

※法人名については、受講いただいた当時の企業名・団体名を記載しています。

法人名			
〈水産・鉱業・建設〉			
(株)大林組	3	田中貴金属工業(株)	1
(株)鹿島建設	9	同和鉱業(株)	1
川中島建設(株)	1	DOWAエコシステム(株)	1
清水建設(株)	2	DOWAホールディングス(株)	1
上海宝钢(集団)公司	8	日立金属(株)	6
(株)田島順三製作所	4	(株)釜山パイプ	1
(株)廣岡商店	1	宝山鋼鉄(集団)公司	1
		浦項総合製鉄(株)	2
〈食品〉		〈機械・電気機器〉	
アサヒビール(株)	15	SKC(株)	3
カルピス(株)	19	LG半導体(株)	1
濃陽食品(株)	1	金星エレクトロン(株)	3
(株)紀文食品	8	金星産電(株)	3
(株)崎陽軒	1	サンデン(株)	4
キリンビール(株)	5	シャープ(株)	3
サントリー(株)	4	JUKI(株)	1
(株)ちだ館	1	ソニー(株)	7
東京コカ・コーラボトリング(株)	1	大宇通信(株)	1
日清食品(株)	5	帝人製機(株)	1
日本ケンタッキー・フライドチキン(株)	1	東京重機工業(株)	1
日本コカ・コーラ(株)	3	(株)東芝電力システム社	1
ネスレ日本(株)	22	日本デジタルイクイップメント(株)	12
(株)福寿園	1	平田機工(株)	1
(株)弥生焼酎醸造所	1	富士通(株)	7
(株)夕月	1	三木フーリ(株)	2
理研ビタミン(株)	1	横河電機(株)	2
		その他	6
〈繊維・紙・パルプ〉		〈輸送用機器・精密機器〉	
第一毛織(株)	1	金星計電(株)	2
		京浜開発工業(株)	1
〈化学工業〉		スズ・マイクロテック(株)	1
アイ・シー・アイ・ジャパン(株)	1	(株)仙台ニコン	1
天藤製薬(株)	1	(株)ソキア	8
エーザイ(株)	10	(株)ニコン	10
SKケミカルズ(株)	1	日産自動車(株)	27
(株)オプテクス	1	日産車体(株)	5
(財)化学及血清療法研究所	3	ミノルタカメラ(株)	2
鐘淵化学工業(株)	2	(株)安永	3
韓国プラスチック工業(株)	1	(株)ルネサステクノロジー	2
関東医師製薬(株)	2		
韓洋化学(株)	1	〈その他製造業〉	
キッセイ薬品工業(株)	8	伊原電子工業(株)	3
コックスジャパン(株)	1	(株)イムラ封筒	1
佐藤製薬(株)	4	(株)岡村製作所	15
参天製薬(株)	21	恵和商工(株)	6
嶋路(株)	1	コロコート(株)	1
上海三愛富新材料股份有限公司	1	サガシキ印刷(株)	1
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	3	(株)サツキ	1
新酸素化学(株)	1	三星コーニング(株)	1
スガイ化学工業(株)	1	(株)志野陶石	1
積水化学工業(株)	17	(株)白井産業	1
武田薬品工業(株)	6	東京貿易テクノシステム(株)	1
第一製薬(株)	23	富士通コンポーネント(株)	1
ダイナボット(株)	9		
大日本インキ化学工業(株)	2	〈商業・百貨店〉	
中外製薬(株)	16	アイジャパン	1
テイオーファーマシー(株)	1	(株)アステム	2
東燃化学(株)	1	(株)アブアブ赤礼堂	1
日光ケミカルズ(株)	2	(株)一榮	1
日本チバガイギー(株)	4	伊藤忠商事(株)	10
日本ヘキスト・マリオン・ルセル(株)	1	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	6
ノルティスファーマ(株)	3	(株)イトヨーカ堂	2
久光エージェンシー(株)	1	(株)いまじん	2
久光製薬(株)	29	イワキ(株)	14
ファインケア(株)	4	(株)若田屋	2
ファルマシア(株)	1	(株)内田洋行	6
藤沢薬品工業(株)	3	エスケイグループジャパン(株)	2
ブリistol製薬(株)	1	(株)S. K. C. ジャパン	2
ブリistol・マイヤーズスクイブ(株)	4	LGジャパン(株)	1
ヘキストインダストリー(株)	1	(株)折兼	1
ヘキスト・シェーリング・アグレボ(株)	1	(株)ケープ	1
ヘキストジャパン(株)	10	三星ジャパン(株)	5
三菱化成(株)	6	(株)シンエン	1
山之内製薬(株)	15	(株)スズケン	1
(株)油公	1	住友商事(株)	6
吉村薬品(株)	2	瑞通産業(株)	1
ライオン(株)	4	成友商事(株)	1
ロート製薬(株)	24	(株)鮮京	4
わかもと製薬(株)	1	鮮京ジャパン(株)	1
		(株)ダイコ	2
〈石油石炭製品・ゴム・窯業〉		(株)タカサワ	1
弘進ゴム(株)	1	(株)東武百貨店	17
東燃(株)	7	東邦薬品(株)	1
モービル石油(株)	1	中北薬品(株)	11
		中二子エ	1
〈鉄鋼・非鉄金属・金属製品〉		日本ストライカー(株)	1
新日本製鐵(株)	11	日本ユニシス(株)	17
住友金属工業(株)	1	ノードソン(株)	1
		(株)服部セイコー	3
		林薬品(株)	1
		東日本薬品(株)	1
		(株)ヒメブラ	1
		宝鋼集団国際経済貿易総公司	1
		松居産業(株)	1
		(株)マツモトキョシ	1
		(株)松屋	3
		(株)マルエツ	1
		(株)ミスミ	3
		三谷産業(株)	2
		三井物産(株)	12
		(株)みつわ	1
		(株)守谷商会	26
		(株)モロオ	3
		(株)ユニック	1
		ラッキー金星商事(株)	2
		ロイヤル百貨店	1
		〈銀行・保険・証券・不動産〉	
		(株)あさひ銀行	3
		(株)伊予銀行	1
		(株)大分銀行	1
		岡三証券(株)	18
		韓国外換銀行	2
		韓国信用保証基金	4
		韓国長期信用銀行	1
		(株)群馬銀行	8
		(株)静岡銀行	4
		(株)常陽銀行	5
		(株)スルガ銀行	29
		大宇証券(株)	1
		中国銀行	3
		(株)ディーシーカード	1
		(株)東京三菱銀行	12
		東洋信託銀行(株)	1
		日本銀行	1
		(株)八十二銀行	1
		ファーストファイナンス(株)	2
		(株)北洋銀行	1
		(株)山口銀行	25
		山種証券(株)	2
		〈運輸・新聞・放送・広告・出版・電力・ガス・サービス・その他〉	
		アトム運輸(株)	1
		(株)アルバイトタイムス	1
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1
		大阪ガス(株)	9
		(株)海外開発センター	2
		韓国電力公社	15
		キリンビジネスシステム(株)	1
		K2キャピタル(株)	1
		(株)さくら総合研究所	1
		三星空港(株)	1
		(株)シーエー	3
		(株)神鋼ヒューマン・クリエイト	1
		武田興業(株)	1
		電源開発(株)	2
		東燃システムプラザ(株)	1
		東北電力(株)	23
		東洋ビジネスエンジニアリング(株)	1
		日本アイ・エス・ティ(株)	1
		日本ケミカルリサーチ(株)	1
		日本電信電話(株)	6
		日本文教出版(株)	1
		(株)博報堂	1
		(株)ビジネスコンサルタント	38
		(株)政長	1
		(株)三菱総合研究所	2
		ヤマト運輸(株)	5
		(株)リクルート人材センター	1
		〈官公庁・公共企業体・経済団体・その他〉	
		江蘇省対外経済貿易委員会	1
		(財)社会調査研究所	1
		宗教法人信行寺	1
		(学)仙台育英学園高等学校	1
		中国機械進出口総公司	1
		中国石化国際事業公司	1
		中国青島市対外経済貿易委員会	3
		(学)中国学園流通科学大学	1
		日本ブーズ・アレン&ハミルトン(株)	1
		医療法人ミツイ	1
		個人	4
		合 計	1020名

顧問 (氏名五十音順 敬称略 2009年4月現在)

キリンビール株式会社	取締役会長	荒 蒔 康一郎
環境デザイナー／プロデューサー・評論家		泉 眞也
三菱重工業株式会社	取締役副社長 執行役員	江 川 豪 雄
株式会社三井住友銀行	特別顧問	岡 田 明 重
スルガ銀行株式会社	代表取締役社長兼CEO	岡 野 光 喜
東京ガス株式会社	取締役常務 執行役員	蟹 沢 俊 行
阪急電鉄株式会社	顧問	小 林 公 平
富士ゼロックス株式会社	相談役 最高顧問	小 林 陽 太 郎
日本アイ・ビー・エム株式会社	相談役	椎 名 武 雄
株式会社日清製粉グループ本社	代表取締役会長	正 田 修
メルシャン株式会社	特別顧問	鈴 木 忠 雄
三菱鉛筆株式会社	代表取締役社長	数 原 英 一 郎
NOK株式会社	代表取締役会長兼社長	鶴 正 登
サントリー株式会社	名誉会長	鳥 井 道 夫
エーザイ株式会社	代表執行役社長兼最高経営責任者(CEO)	内 藤 晴 夫
久光製薬株式会社	代表取締役社長	中 富 博 隆
財団法人アメリカ研究振興会	理事 長	中 原 伸 之
中外製薬株式会社	代表取締役社長	永 山 治
株式会社UDEKコンサルティング	代表取締役	西 尾 直 毅
株式会社東武百貨店	代表取締役社長	根 津 公 一
株式会社小松製作所	相談役・特別顧問	萩 原 敏 孝
セイコーホールディングス株式会社	名誉会長	服 部 禮 次 郎
アサヒビール株式会社	名誉顧問	樋 口 廣 太 郎
株式会社資生堂	名誉会長	福 原 義 春
ライオン株式会社	代表取締役社長	藤 重 貞 慶
富士急行株式会社	代表取締役社長	堀 内 光 一 郎
富士通株式会社	顧問	斑 目 廣 哉
株式会社伊勢丹	代表取締役社長執行役員	武 藤 信 一
キッコーマン株式会社	代表取締役会長CEO	茂 木 友 三 郎
参天製薬株式会社	代表取締役会長	森 田 隆 和
株式会社守谷商会	代表取締役社長	守 谷 正 平
東京電力株式会社	常務取締役	山 崎 雅 男
YKK株式会社	代表取締役会長兼社長(最高経営責任者)	吉 田 忠 裕
三菱地所株式会社	顧問	渡 邊 泰 彦

賛助員（企業名五十音順 敬称略 2009年4月現在）

KBSは開校以来、有能なビジネス教育研究要員の養成と、ケース教材の開発に努力してまいりました。このような教育活動のための開発資金は、主として、私共のビジネス教育活動の意義をご理解いただいた、賛助員から納入していただく賛助費をもって充当いたしました。また今後もKBSは、グローバルな視点と専門知識とを兼ね備えた、社会をリードする「マネジメントのプロフェッショナル」の育成を目指し、格段の努力を傾けていく所存でございます。

このような事情に鑑み、KBSでは賛助員制度の拡充・強化に努めております。一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

なお、賛助員に対しては、KBSの開催する特別講演会等へのご招待、KBSの発行する研究資料の一部配布などをさせていただいております。また、各種定期講座につきましては、所定の割引を行っております。*

*賛助員は、賛助費1口につき、エグゼクティブ・セミナーの参加者1名様が1割引となります。

株 式 会 社 あ お ぞ ら 銀 行	株 式 会 社 東 武 百 貨 店
株 式 会 社 伊 勢 丹	ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社
伊 藤 忠 人 事 サ ー ビ ス 株 式 会 社	日 産 自 動 車 株 式 会 社
エ ー ザ イ 株 式 会 社	日 本 アイ・ビー・エム人財ソリューション株式会社
株 式 会 社 カ ネ カ	日 本 ケ ミ フ ァ 株 式 会 社
共 立 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ズ 株 式 会 社	日 本 サ ム ス ン 株 式 会 社
ク レ コ ン リ サ ー チ & コ ン サ ル テ ィ ン グ 株 式 会 社	日 本 電 気 株 式 会 社
恵 和 株 式 会 社	株 式 会 社 野 村 総 合 研 究 所
佐 藤 製 薬 株 式 会 社	久 光 製 薬 株 式 会 社
参 天 製 薬 株 式 会 社	株 式 会 社 ビ ジ ネ ス コ ン サ ル タ ン ト
新 日 本 製 鐵 株 式 会 社	株 式 会 社 日 立 製 作 所
ス ル ガ 銀 行 株 式 会 社	富 士 ゼ ロ ッ ク ス 株 式 会 社
セ イ コ ー ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	富 士 通 株 式 会 社
積 水 化 学 工 業 株 式 会 社	丸 紅 株 式 会 社
第 一 三 共 株 式 会 社	三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社
武 田 薬 品 工 業 株 式 会 社	三 菱 重 工 業 株 式 会 社
中 外 製 薬 株 式 会 社	株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行
帝 人 株 式 会 社	株 式 会 社 守 谷 商 会
東 京 ガ ス 株 式 会 社	ラ イ オ ン 株 式 会 社
株 式 会 社 東 芝	

— 個人情報の取り扱いについて —

セミナー参加申し込みにあたって、お知らせいただいた氏名、住所その他の個人情報は、慶應義塾大学ビジネス・スクールにおきまして、①参加手続、②セミナー受講に関する管理、連絡および手続、③セミナー開催施設・設備利用に関する管理、連絡および手続、④本人および所属する企業(または機関等)に送付する各種書類の発送その他の連絡と、これに付随する事項を行うために利用します。

上記の業務は、その一部の業務を慶應義塾大学ビジネス・スクールより当該業務の委託を受けた業者(以下、「受託業者」といいます)において行います。業務委託にあたり、受託業者に対して、受託した業務を遂行するために必要となる限度で、お知らせいただいた個人情報の全部または一部を提供することがあります。

慶應義塾大学ビジネス・スクールは、個人情報を原則として第三者に開示いたしません。ただし、法律上開示をすべき義務を負う場合や、受講生本人または第三者の生命/身体/財産その他の権利利益などを保護するために必要であると判断できる場合、その他緊急の必要があり個別の承諾を得ることができない場合には、例外的に本人または第三者の個人情報を開示することがあります。予めご了承ください。

* 参加者関係事項記入欄 *		
ふりがな 氏名	※1 (性別: 男・女)	※写 真 (2枚) 1枚はこの欄 に添付し、もう 1枚は同封して ください
	(英字)	
生年月日	(西暦) 年 月 日生 ※(満 歳)	
勤務先	※1 ふりがな	
	※1 法人名:	
	※2 <input type="checkbox"/> 所属:	※2 <input type="checkbox"/> 役職:
	※2 <input type="checkbox"/> 住所(〒 -)	
	※2 <input type="checkbox"/> TEL:() -	※2 <input type="checkbox"/> FAX:() -
自宅	※2 <input type="checkbox"/> E-Mail:	
	※2 <input type="checkbox"/> 住所(〒 -)	
	※2 <input type="checkbox"/> TEL:() -	FAX:() -
最終学歴	※2 <input type="checkbox"/> E-Mail:	
	学校名:	学部/専攻: 卒業/修了: 年 月
宿泊施設	<input type="checkbox"/> 入居希望する(別途、入居申込書をお送りします) <input type="checkbox"/> 入居希望しない	

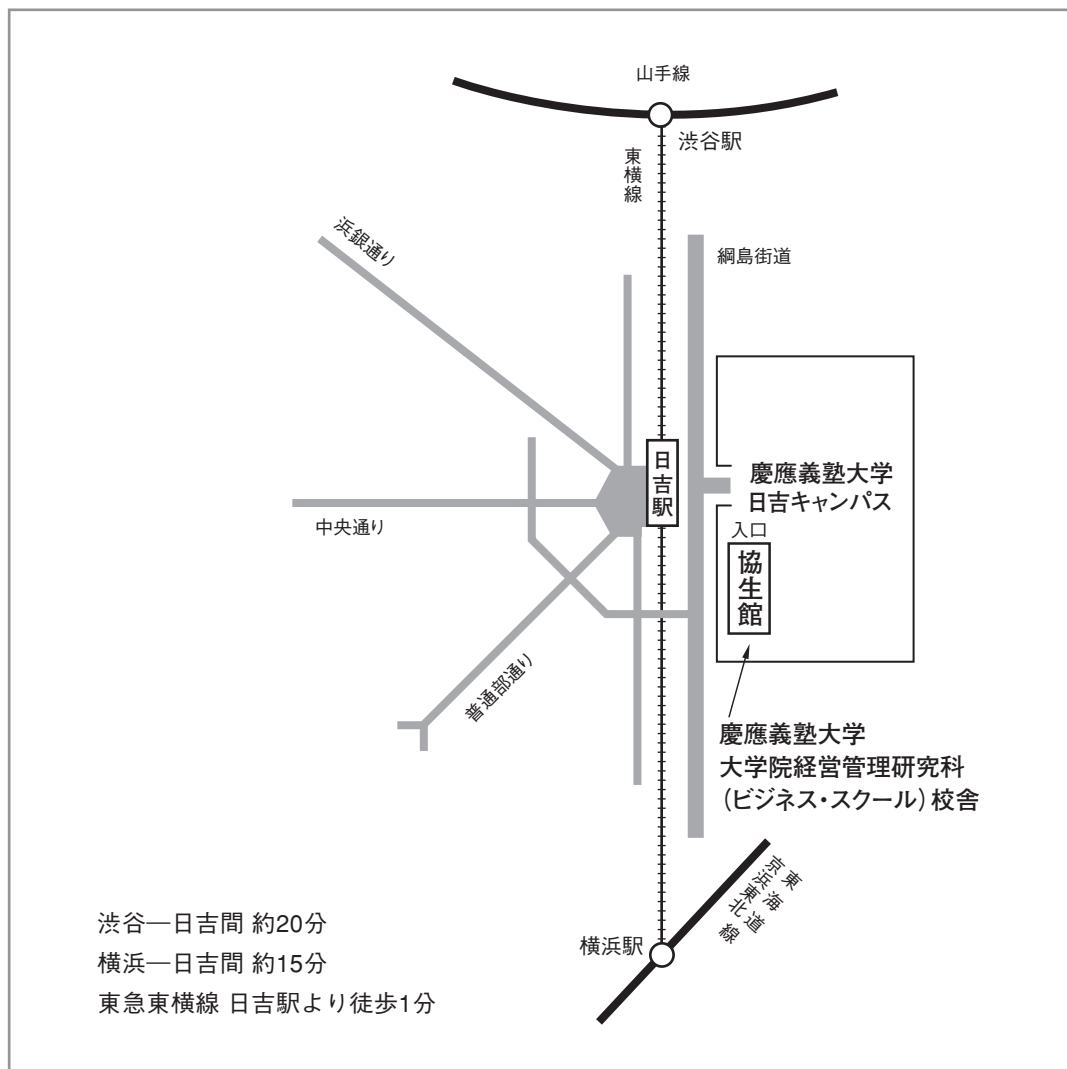
* 派遣元法人関係事項記入欄 *		
ふりがな 法人名		
業 種		
所在地	(〒 -)	
	TEL:() -	FAX:() -
担当者	所属:	役職:
	氏名:	E-Mail:

- (1) ※1は他の参加者へ公開されます。
- (2) ※2は参加者への配布名簿に記載しますが、公開を希望されない方はチェックボックスに✓をつけてください。

※この欄には何も記入しないでください。

受付		人数	賛助員
		名	口
連絡	年	月	日
I	年	月	日
	円		
	No.		
II	年	月	日
	円		
	No.		
備考			

慶應義塾大学ビジネス・スクール所在地



慶應義塾大学ビジネス・スクール

〒223-8526 横浜市港北区日吉4丁目1番1号
TEL. (045) 564-2440 FAX. (045) 562-3502
e-mail: seminar@kbs.keio.ac.jp
URL: <http://www.kbs.keio.ac.jp/>



● 移転のお知らせ

経営管理研究科(ビジネス・スクール)は2008年9月、協生館(日吉キャンパス内)に移転しました。

Keio University



慶應義塾大学大学院経営管理研究科
慶應義塾大学ビジネス・スクール

〒223-8526 横浜市港北区日吉4丁目1番1号
Tel : 045-564-2440 Fax : 045-562-3502
E-mail : seminar@kbs.keio.ac.jp
<http://www.kbs.keio.ac.jp>